

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	障害児就学相談事業	所管	教育委員会学校教育部 学校教育課
			TEL 2998-9238

事業の目的 (何の為に 行うか)	就学相談を必要とする児童・生徒及び保護者に対して、適切な就学先を選択するため情報提供等の支援を行うための相談業務
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	障害のある児童生徒及びその保護者(児童生徒数の1.2%)	対象とした数	310	人
		実際に 利用した数	151	人

活動の内容	(何を したか)	障害のある児童生徒の就学すべき学校を保護者とともに模索する。以前は、「措置」として養護学校や特殊学級と判定されると選択の余地無く、強制力を持っていたが、近年は保護者に情報提供しつつ、面談や施設見学を勧め支援する体制となった。							
	活動実績	項目名	面談・観察の回数	227	項目名		項目名		単位
			-----	-----			-----		-----
			単位	回			単位		単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	2,411	2,316	5,604	16.5

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	就学先と判断の一致	就学先/就学先校種ごとの判断×100	100	70.9	70.9
			-----	-----	-----
			単位	%	単位
			%	%	%

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕	-----	終了 ⇒ 事業完了 終了 休止
		* 現状どおり 増額 減額 終了		
	予算			

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕	-----	終了	-----	-----
		* 現状どおり 増額 減額 終了				
予算						

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	130100	TEL	2998-9238		
事業コード	障害児就学相談事業							
130119	教育委員会学校教育部 学校教育課							
開始年度		平成	2	年度	—	終了年度	平成	年度

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加			根拠法令				
	分野別計画・指針								
	関連・類似事業								
	総体計画の体系	政策	第4章 いきいきと学び・文化をはぐくむまち	施策	2節 学校教育	中柱	3 相談活動の充実	小柱	(4) 就学支援体制の充実
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 6 位		・実施計画における位置づけ…			H19	<input type="radio"/>	H20	<input type="radio"/>
行政改革大綱における行動計画への位置づけ									
コード		3261		コード		コード		コード	
事業開始の背景		障害のある児童・生徒の就学については、養護学校や特殊学級に措置されていたが、児童・生徒の状況や保護者の考えをもとに決定できるように相談・支援の体制をとるようにした。							

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)									
	就学相談を必要とする児童・生徒及び保護者に対して、適切な就学先を選択するため情報提供等の支援を行うための相談業務									
	対象(誰を、何を対象としているのか)					利用数の考え方				
	障害のある児童生徒及びその保護者(児童生徒数の1.2%)					就学相談票を提出した人数				
	対象数	単位	平成 18 年度	312	人	利用数	単位	平成 18 年度	166	人
		平成 19 年度	310	人			平成 19 年度	151	人	
事業の具体的な内容及び実施方法										
障害のある児童生徒の就学すべき学校を保護者とともに模索する。以前は、「措置」として養護学校や特殊学級と判定されると選択の余地無く、強制力を持っていたが、近年は保護者に情報提供しつつ、面談や施設見学を勧め支援する体制となった。										

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>									
	総合評価	<input type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())								
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了								
	平成19年度中に改善した点									
特別支援学級に在籍する小学校6年生については、夏休み中に面談を実施し、早めに進路を決定するようになった。										

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		2,411	2,411	2,411
	決算(見込み含む)		2,369	2,316	
	(嘱託職員)(臨時職員)	(2.00 人) (人) (2.00 人) (人)			
	正規職員人件費	0.35 人	3,220	0.35 人	3,288
	公債費				
	事業費合計		5,589	5,604	
	財源内訳	一般財源	5,589	5,604	2,411
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
市民一人当たり(単位:円)			16.5	16.5	
利用数一単位あたり(単位:円)			33,668.7	37,111.9	

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	面談・観察の回数	相談件数×1.5(相談が1回で終わることは稀なため)	回	249	227	225
	成果分析	就学先と判断の一致	就学先/就学先校種ごとの判断×100	%	100	100	100
					実績	64.5	70.9
				%	達成率	64.5	70.9

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性 <input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	現在の実施主体 所沢市障害児就学支援委員会 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合 <input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	受益者負担の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 見直しの必要性 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	相談の結果、就学支援委員会の判断と保護者の意向が相違する場合、保護者の意向が優先されるため、判断のとおりにはならない。		
	評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)
	平成20年度における目標設定	就学先と判断の一致	75%	平成20年度末
平成21年度における事業の方向性				
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())			
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
評価理由	児童生徒の将来を左右する相談であるため、保護者は通常学級での在籍を希望し、子どもの障害の程度を受容することに抵抗を示す。しかしながら、個々の障害の状況にあった個別の指導により子どもの発達が顕著になったり、生活習慣の獲得に成果があるため、粘り強い説得が必要とされる。			
評価日	平成20年5月15日	記入者職氏名	学校教育課長 内野 正行	

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 終了					
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	評価理由	評価日					
⑨個別計画における方向性	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
	評価理由	評価日					

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	基本目標			
	主要課題			
施策の方向				